

2015年度北陸電力グループの主な取組みについてお知らせします。

北陸電力グループは、今後も北陸地域に根差した企業として地域とともに発展できるよう、「安定供給を確保する」「競争力を高める」などの経営方針のもと、以下をはじめとする様々な取組みを着実に進め、皆さまから「信頼され選択される北陸電力グループ」を目指してまいります。

安定供給を確保します

○志賀原子力発電所敷地内シームに関する審査への的確な対応

- ▶ 当社は、2013年12月、敷地内シームに関して「将来活動する可能性のある断層等ではなく、また、活動性、連続性等からみて、周辺断層との関連性はない」とする最終報告書を原子力規制委員会に提出しました。
- ▶ その後、原子力規制委員会による評価会合が5回開催され(2015年3月末現在)、有識者からの論点に係る指摘事項や質問に対し、追加データなどの提出も含めすべての回答を完了いたしました。
- ▶ 引き続き、当社の評価内容について早期にご理解いただけるよう、的確に対応してまいります。

○世界最高水準を目指した志賀原子力発電所の安全対策の着実な実施

- ▶ 東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、津波などに対する「安全強化策」については、2013年9月までに一部を除いて完了いたしました。また、新規規制基準を踏まえた「安全性向上施策」についても、工事を着実に進め、2014年8月に志賀原子力発電所2号機について、新規規制基準への適合性確認に係る申請を行いました。
- ▶ その後2014年12月に、審査が先行している他社の発電所の審査状況も踏まえ、より一層の安全性向上を図る観点から「安全性向上施策」の工事内容を充実することとしました。今後も、審査状況や新たな知見を把握し先行して対処するなど、早期に工事を完了するよう努めるとともに、世界最高水準の安全性を目指してまいります。

「安全性向上施策」工事内容の充実(一例)

耐震対策

配管サポート補強例

補強部材追加

ケーブルトレイサポート補強例

補強部材追加

● 耐震工事の範囲を拡大。

火災防護対策

すでに設置してあるものと異なる種類の感知器の設置

可燃物

消火設備・感知器の追加設置

煙

- 少量でも可燃物が存在するエリアは煙が充満し、人による消火が困難となる恐れがあるとみなし、幅広いエリアを固定式消火設備により消火する方式に強化。
- これに伴い、固定式消火設備や感知器、照明も増加。

○電源の低炭素化に向けた取組み

- ▶ 当社初のLNG*火力発電所の新設や、費用対効果を踏まえた再生可能エネルギーの開発に着実に取組み、電源の低炭素化に努めてまいります。

*LNG:液化天然ガス

	発電所名	出力	運転開始予定	CO2削減量
LNG火力	富山新港火力発電所 LNG1号機	424,700kW	2018年11月	120万t-CO ₂ /年程度*1
水力	片貝別又発電所	4,400kW	2016年5月 (部分運転開始 2015年12月)	1.04万t-CO ₂ /年程度*2
風力	三国風力発電所 (日本海発電(株))	8,000kW (2,000kW×4基)	2017年1月	0.86万t-CO ₂ /年程度*3

*1 LNG1号機運転開始による富山新港火力発電所全体のCO₂削減量

*2,3 当社2013年度調整後CO₂排出原単位を使用して試算



1. 富山新港火力発電所 LNG1号機イメージ図
2. 三国風力発電所イメージ図 3. 片貝別又発電所建設工事現場

競争力を高めます

○経営効率化への取組み状況

- ▶ 2014年は、経営効率化努力の計画額である240億円を達成可能な見込みです。
- ▶ 2015年度についても、これまでの取組みをベースに、資機材調達コストや、石炭調達コストなどの更なる低減に向けて努力してまいります。

○お客さまから選択いただくための取組み

- ▶ お客さまとの双方向のコミュニケーションを行うとともに、お客さまのニーズに、より的確にお応えすることを目的とした会員サービスを導入いたします。(2015年4月募集開始)
- ▶ 新たに電気料金やご使用状況をパソコンで確認できる「電気料金・使用量照会サービス」(2015年8月開始予定)をはじめ、更なるサービスの充実に努めてまいります。

「電気料金・使用量照会サービス」▶ 詳しくは9ページの「インフォメーション」をご覧ください。

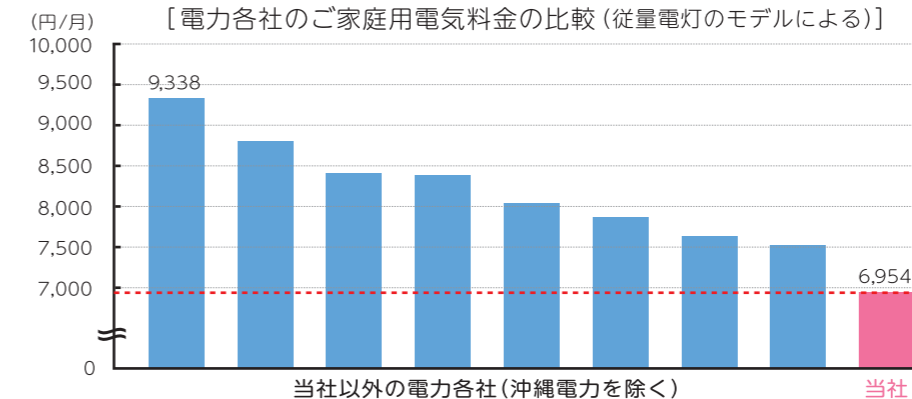
- ▶ 業務用・産業用のお客さまには、現地調査に基づく実効性のある省エネコンサルなど、幅広いソリューション活動を実施してまいります。



▲工場での省エネコンサル

ご参考:電気料金の水準

[電力各社のご家庭用電気料金の比較(従量電灯のモデルによる)]



2015年4月分(当社試算値)
前提条件
●基本料金制の場合:
従量電灯B、契約電流30A、
使用量300kWh/月
●最低料金制の場合:
従量電灯A、使用量300kWh/月
●初回口座振替割引額
(北海道電力、東北電力を除く)、
再生可能エネルギー発電促進賦課金、
燃料費調整額および消費税等相当額を含む